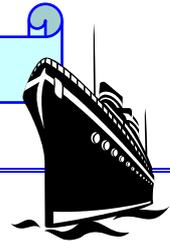


[貨物]

MS&AD Marine News

トピックス



スエズ運河およびパナマ運河の通航支障と貨物安全輸送について

国際貿易を支える二大運河を利用した物流に混乱が生じています。紅海とアデン湾ではイエメンの反政府武装組織フーシ派の活動によって航行の安全性が脅かされ、多くの船会社がスエズ運河を避けるようになりました。また、パナマ運河では水不足による通航規制があり、航行に支障が生じています。本稿では、スエズ運河、パナマ運河それぞれの状況と、これら運河を迂回して貨物を輸送する際の留意点についてご紹介します。

1. スエズ運河を避ける動き

2023年10月に、ガザ地区に拠点を置くイスラム原理組織ハマスがイスラエルへ大規模な攻撃を行い、イスラエルが報復を行いました。その後、ハマスの連帯を掲げるフーシ派が、紅海やアデン湾でイスラエルや同国を支援する米英に関連する商船等への攻撃を繰り返しています。例えば、11月には英国企業が所有する自動車専用船がイエメン沖でフーシ派に拿捕され、また、2月には英国企業が所有するばら積み貨物船がアデン湾で、6月にはギリシャ企業が所有する石油運搬船が南紅海で、それぞれフーシ派の攻撃を受け沈没しました。フーシ派は東地中海にまで攻撃対象を拡大する可能性があるとして5月に警告を発しており、スエズ運河周辺の航行の安全性が脅かされています。



出典：日本放送協会（NHK）

このような動きを受け、欧州航路に就航する多くの船舶は、安全性を優先してスエズ運河を回避しアフリカ大陸最南端の喜望峰回りに迂回する航路をとっています。しかし、喜望峰回りでは、スエズ運河を通過するルートよりも輸送日数が約10日間余計にかかるというデメリットがあります。輸送日数の長期化によって、船舶が悪天候に見舞われたり海難事故に遭遇するリスクの増大が懸念されます。また、燃料費の増加や運賃の上昇による輸送コストが増大するおそれがあります。これらは、荷主企業のサプライチェーンに大きな影響を及ぼし、商品価格の上昇や納期の遅延等にも波及することが懸念されます。

2. パナマ運河の通航規制

一方、パナマ運河も航行に支障がある状況に陥っています。エルニーニョ現象による海面水温の上昇で、パナマ地域の降雨量が減少して2023年に干ばつが発生しました。パナマ運河では水門で区切ったスペースに水を貯め、その水位を調整することにより、高低差のある地形での通航を可能としています。

干ばつで水源となるガトゥン湖の水位が低下し、水位の調整に必要な大量の水の確保が困難となったことから、船舶の通航数がパナマ運河庁により規制されています。一日あたりの運河通航予約枠は、2023年12月に通常時（36枠）の約60%である22枠にまで制限されましたが、その後、雨季における水量の回復に伴い段階的に緩和され、8月5日以降は35枠に改善される予定です。

パナマ運河は、予約枠を与える船会社の順位を過去の通航実績に基づいて決定しており、その結果、コンテナ船の通航が優先されています。一方で、穀物等を輸送するばら積み船や液化天然ガスを輸送する LNG 船は通航待ちや迂回を余儀なくされています。航路を迂回し喜望峰回りにする場合には、輸送日数が約 20 日間余計にかかるというデメリットがあります。



(注)航路はイメージ
出典：日本経済新聞

3. 今後の見通し

中東情勢の先行きは不透明な状況が続いています。ドイツの海運会社からは、ハマスとイスラエルの停戦が成立したとしても、フーシ派の攻撃が直ちに終息するとは限らず、早期にスエズ運河を安全に航行できる状態になる可能性は低いとの見解が示されています。また、パナマ運河の水不足問題についても、抜本的な解決の見通しが立っていません。パナマ運河は水源の確保として新たな貯水池の建設を検討していますが、完成には 10 年程度かかることが見込まれています。通航予約枠数は改善傾向にありますが、乾季到来までに十分な水量を確保できなければ、再び予約枠が制限される可能性もあります。

4. 貨物の安全輸送上の留意点

運河を迂回して貨物を輸送する場合は、本来の航路と輸送環境が異なることにより貨物に損害が発生する可能性があるため注意が必要です。例えば、寒暖差が大きな航路を取った場合には、空気中に含まれる湿気が船倉内やコンテナ内で結露し、貨物に水濡れや汗濡れ損害が発生する可能性があります。これらの損害を防ぐためには、コンテナ内の温度管理と湿度管理を行うことが有効です。温度調節可能なコンテナを使用することで、結露の原因となるコンテナ内の温度と外気温の差を減らし、貨物の損傷を防ぐことができます。また、乾燥剤や除湿シートを使用することで、コンテナ内の湿度を抑制することができます。

本来と異なる航路や輸送方法を選択する場合には、輸送環境や貨物の特性を十分に考慮のうえ、取引相手や物流業者等と協力し有効な損害防止策を実施することが肝要です。

<参考文献一覧>

日本貿易振興機構 (JETRO) HP <https://www.jetro.go.jp/>

パナマ運河 HP <https://pancanal.com/en/>

日本経済新聞朝刊 2024 年 5 月 14 日

日本経済新聞朝刊 2024 年 5 月 15 日

日本海事新聞デイリー版 2024 年 6 月 14 日

以上